

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	いすみ鉄道株式会社	県所管課	交通計画課
代表者	吉田 平	電 話	043-223-2277
所在地	夷隅郡大多喜町大多喜264		
電 話	0470-82-2161		
設立年月日	昭和62年7月7日		
ホームページ アドレス	http://www.isumirail.co.jp		
事業内容	1 鉄道事業法に基づく第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業 2 鉄道及び自動車運送事業者からの乗車券類の販売及び 出札業務の受託 3 旅行業法に基づく旅行業 4 飲食料品、日用雑貨の販売及び土産品店の経営 5 広告業		

1 出資等の状況(H20.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出資金)	269,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	92,000	34.2%	1	
大多喜町	40,800	15.2%	2	
いすみ市	38,400	14.3%	3	
小湊鐵道(株)	15,000	5.6%	4	
(株)千葉銀行	10,000	3.7%	5	
いすみ農業協同組合	8,000	3.0%	6	
大多喜城ゴルフ倶楽部	5,000	1.9%	7	
勝浦市	4,400	1.6%	8	
御宿町	4,400	1.6%	8	
(株)京葉銀行他33社	51,000	18.9%	—	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H20.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	17年度	18年度	19年度
総資産	151,415	163,313	187,470
負債	13,631	8,308	8,230
資本	137,784	155,005	179,240
累積損益	-131,216	-113,995	-89,760

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	17年度	18年度	19年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	267,066	278,900	243,199
経常損益	-145,344	-127,852	-102,035
当期損益	13,368	17,221	24,235
減価償却前当期損益	21,134	23,947	31,560

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	17年度	18年度	19年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	17年度	18年度	19年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	・いすみ鉄道の経営安定化を図るため、同鉄道の経常損失の1/2以内を大多喜町の基金を通じて補助。 ・鉄道施設において近代化施設の整備をするため、国、市町と協調して補助(14年度以降実績なし)	20,000	20,000	20,000
合計		20,000	20,000	20,000

(2) その他

利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計				

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	17年度	18年度	19年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	24	24	21
うち県退職者			
うち県派遣職員	1	1	1

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	18年度	19年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(1人)	1人(1人)
役員平均年齢	**歳	**歳
平均年収(千円)	*千円	*千円
職員数(県派遣又は県OB)	24人(1人)	21人(1人)
職員平均年齢	51歳	52歳
平均年収(千円)	4,410千円	5,222千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出してください。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	別途検討
見直しの概要	平成15年度に、地元市町で組織する「いすみ鉄道対策協議会」でいすみ鉄道の今後のあり方について検討する。 あわせて、今後の経営支援のあり方を、地元市町と協議する。
取組状況	地元市町で構成する「いすみ鉄道対策協議会」において、平成15年7月の総会において平成16～20年度にかけて5年間の経営改善計画の見直し案を承認した。 さらに、いすみ鉄道の今後のあり方については、平成17年8月に県、沿線自治体及び有識者で構成する「いすみ鉄道再生会議」を設置し、検討を進めてきたが、平成19年10月29日に最終報告を取りまとめたところである。 最終報告の内容は、 ・会社の経営努力や関係者が一体となった支援が行われれば、将来的には収支の均衡を図ることができるとの共通認識に至ったこと。 ・今後は、会社・地域住民・自治体が一体となっていすみ鉄道の再生に取り組み、平成20・21年度を検証期間として、再生の方向性を客観的に判断していくこと。 などとなっている。
その他(特記事項等)	平成19年11月に県、沿線自治体及び会社で構成する「いすみ鉄道再生委員会」を設置し、鉄道の存続に向けて関係者一体となって取り組んでいる。 また、平成19年12月に新社長の公募を実施し、千葉市在住の旅客自動車事業会社の社長である吉田平氏が平成20年4月に就任したところである。

※平成18年10月12日に千葉県行政改革推進本部で見直しを決定した27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載ください。